

新民協第274号

令和7年10月31日

西区自治協議会委員 各位

市民生活部市民協働課長

### 区自治協議会委員との意見交換テーマに関する回答について

時下、貴職におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、例年開催している市長と自治協委員の皆さまとの懇談会は、8区すべての自治協議会全体会とスケジュールを合わせることができなかつたため、やむなく中止とさせていただきます。

意見交換に向けてご準備を進めていただいた区自治協議会の皆さまには、改めてお詫び申し上げます。なお、すでにご準備いただいた意見交換項目については、市長が回答案を確認のうえ、別紙のとおり回答させていただきます。

協働の要である皆さまとの意見交換は重要であると考えており、次年度以降の開催方法については適宜見直しを図って参りますので、引き続き区政の推進にご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

### 問い合わせ先

新潟市 市民生活部 市民協働課 朝比奈・渡部

TEL : 025-226-1105

FAX : 025-228-2230

E-mail : shiminkyodo@city.niigata.lg.jp

令和7年度 西区自治協議会と市長との意見交換会 テーマ

【1部会】外国人との共生(地域での生活マナーに関して)

質問

- ・近年、区内でも外国人留学生や技能実習生、就労者が増加してきている。
- ・そのような外国人の方たちの中には、ゴミ出しのマナーがよくない方や、買い物等の明確な目的のない夜間の出歩きを行っている方が見受けられる。
- ・地域の快適な住環境の維持や安心安全の観点からも、そのような方に生活マナーを守っていただくことが重要だと考える。
- ・多文化共生基本方針を固められたところかと思うが、上記のような課題を解決していくために、外国人の方がいる学校や事業所などで、マナー教育を周知徹底していただくよう、市から呼びかけるなどの具体的な取り組みを今後検討いただきたい。

回答(国際課)

国際課では、今年度、新しく新潟市で生活する外国人向けの生活オリエンテーションリーフレットの作成を予定しています。

リーフレットでは、初めて日本で生活する外国人が日常生活で困らないよう、また外国人と地域の皆さんが安心して生活できるよう、ごみ出しマナーを含めた、生活の基本的な事項について記載する予定です。作成したリーフレットは、各区役所などの公共施設に設置するほか、PDFデータを市ホームページに掲載する予定です。

## 令和7年度 西区自治協議会と市長との意見交換会 テーマ

### 【2部会】幼児教育について

#### 質問

- ・幼児教育については、人口減少・少子化対策にも重要なテーマであり、これに関して、少子化が原因かと考えるが、公立幼稚園・保育園の閉鎖が続いているように感じる。
- ・公立園は幼児教育研究や基幹園の役割を担ってきた側面もあるので、今後どのような方向性を考えているのかを伺いたい。
- ・また、時代の変化に合わせて、公立・私立の枠に縛られずに、両者を合わせた柔軟な対応ができるような体制の構築をお願いしたい。

#### 回答（幼保運営課・教育総務課）

市立幼稚園では、社会状況の変化や保護者ニーズに応じて、満3歳児入園や預かり保育を実施するなど、教育環境の整備を進めています。園児数を増やすとともに、幼児教育の理念やノウハウを他の幼児教育・保育施設へ伝達するセンター的役割を担いながら、幼児教育の重要性や市立幼稚園の有用性についても広く周知を図っています。

市立保育園については、多くの施設で老朽化・狭あい化等が進んでおり、保育環境の改善が喫緊の課題となっています。また、待機児童対策に一定の目途が立ったことから、保育施策の重点を「量の確保」から「質の確保」へ転換しています。これらの状況から、老朽化が進んでいる市立保育園を民営化するなど、民間の力を最大限活用し、多様な保育サービスの提供を図っています。また、拠点となる市立保育園を中心に、私立も含む他園の支援機能の強化を進めています。

市立幼稚園と市立保育園の基幹園の合同研修や、全園対象の研修を行うなど、市立同士・市立と私立の連携を深めており、市立・私立それぞれの役割を果たしながら、本市全体の幼児教育・保育の質向上を目指しています。

【2部会】部活動地域移行に伴う中学生の居場所づくり

質問

- ・ 中学校の部活の地域移行が行われ始めているなか、地域クラブの数は、既存の学校の部活数には遠く及ばないと考えている。
- ・ 地元にはないクラブに参加するためには、通う方法や金銭面で負担がかかるため、このような理由でクラブに入れなかった生徒に対して、放課後の居場所の確保も急務であると考えます。
- ・ 市としてどのような具体的な対策を考えているかお聞かせいただきたい。

回答（学校支援課）

部活動の地域展開にかかわり、各中学校では部活動の縮小・縮減に向けて準備をしています。そのため、中学生がスポーツや文化芸術活動に参加できるよう、中学生の受け皿となりうる地域クラブ団体の設立を推進しております。現在、市全体では330以上のクラブが団体リストに掲載され、各団体が受け入れることができる中学生の総数は、令和6年度の部活動に加入していた生徒数の90%以上となっています。西区においては、57のクラブが掲載し、参加できる中学生は79%です。これに加え、中学校の中には、令和8年度以降も短時間ではありますが、いくつかの部活動を継続する中学校もあります。

中学生の活動団体の確保は、かなり進んできておりますが、活動場所や種目数の面では、まだ課題のある状態ですので、引き続き既存のクラブや民間団体等へ働きかけや支援し、中学生がやりたい活動を選択できる環境づくりに努めてまいります。

【3部会】

佐潟をはじめとしたラムサール条約湿地都市としてのPR

質問

- ・他区の自治協議会の取り組みを聞く機会があり、その中で、鳥屋野潟での調査・研究やフォーラム開催などの積極的な事業の事例を知った。
- ・その中でも特に、住民が潟により親しめるハード整備構想などのアイデアが画期的だと感じたが、同じ潟のある西区でも同様の取り組みをしてはどうか。
- ・上記のような取り組みをさらに活性化させるなど、佐潟をはじめとした資源を活用したラムサール条約湿地都市としてのPRにより力を入れてほしい。

回答（環境政策課）

西区の佐潟では、潟の魅力をより身近に感じていただけるよう、遊歩道の整備や木道の改修など、潟の身だしなみを整える事業を進めています。併せて、佐潟を含む地域の魅力を発信する「佐潟エリアブランディング」にも取り組んでおり、その一環として、今年度は「オーライ！発酵街道開2025」を開催し、多くの方々に参加いただきました。鳥屋野潟の事例と同様に、潟を中心に人や文化が混ざり合い、新たなつながりや循環を生み出すことを目指しています。

また、全庁的な取組みとして、昨年4月にプロジェクト・チームを設置し、ラムサール条約の湿地都市認証を受けた「国際湿地都市 NIIGATA」のブランド化に向けた取り組みを進めています。最近では、「佐潟ファーマーズマーケット」などの湿地での市民活動の支援する補助金制度を展開するほか、本市にゆかりのある著名人で「TEAM” 潟のミカタ”」を結成し、SNSでの情報発信やイベントの盛り上げなどを始めたところです。

また、能登半島地震で被害を受けた佐潟の野鳥観察舎についても、建て替えに向けて準備を進めております。

来年に本市で開催される「世界湿地都市ネットワーク市長会議」に向けて、さらなる市民活動の活性化により機運醸成を図るとともに、新潟市の湿地の魅力を国内外に向けてPRしていきます。

【その他】新潟市の食品を扱うお店(スーパー)の多さ

質問

- ・フードロスの課題がありながらも、お店が増えて、生産が多くなっている点に疑問を持っている。
- ・市として、フードロス削減の取り組みにどのように取り組まれているのかお聞きしたい。

回答 (循環社会推進課)

スーパー等を対象とした本市の食品ロスの取り組みは、消費者の日頃の買い物の中で、購入した商品をすぐに食べる場合には、商品棚の手前にある販売期限の迫った商品を積極的に購入してもらうことで、販売期限が過ぎて廃棄される食品の削減を図った「てまえどり」を推進しています。

また、この取り組みを推進するため、スーパーの商品棚等にPOPを設置し、積極的にPRしたことで「てまえどり」の取り組む人は、市民アンケートによると34.8%と、およそ3人に1人が実施しています。

このほか、環境に配慮した事業者を認定する環境優良事業者等(愛称: ONEカンパニー)では、令和4年度に新たに食品ロス削減部門を設立し、その取り組み内容を市ホームページや広報紙などで広く紹介しています。

これらの取り組みにより食品ロス削減につなげていきたいと考えています。